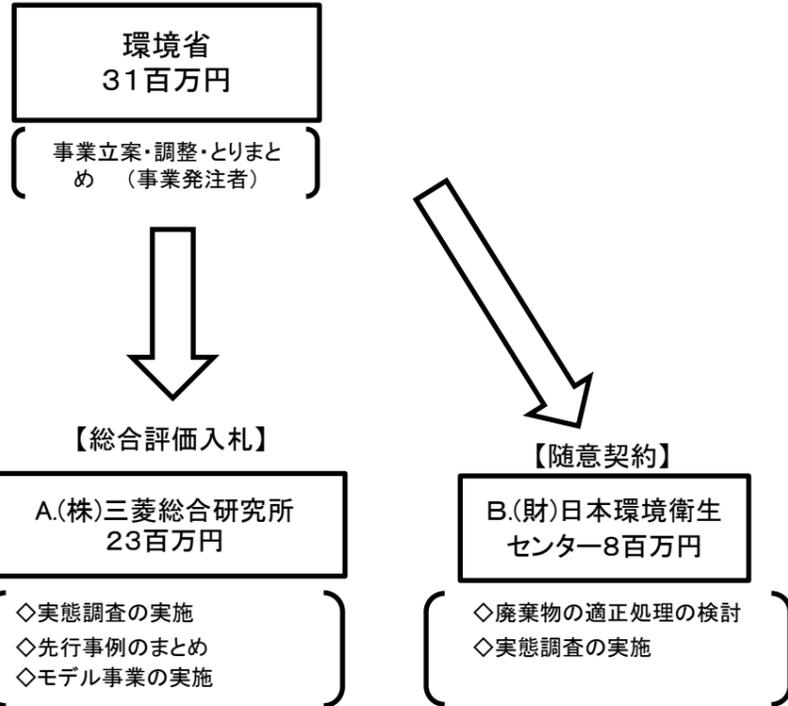


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23～24年度		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本 昌宏			
会計区分	一般会計		施策名	4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条、第27条等		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画、廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物処理法に基づく基本方針を受け、市町村の取組を支援するため、平成19年6月に、「一般廃棄物会計基準」、「一般廃棄物処理有料化の手引き」及び「市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」(以下「3つのガイドライン」)等を取りまとめ市町村における3R化推進に向けた指針を示したところ。しかし、粗大ごみを除く生活系ごみを有料化している市町村数は6割程度、人口比では4割程度にとどまっており、また会計基準を導入している市町村も少ない状況となっている。そこで、市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するための方策を検討し、制度改正、ガイドライン化等を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を行う。 ・上記施策を踏まえた3つのガイドラインの改正、制度改正の必要性の検討								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	—	—	57	43	—		
		補正予算	—	—	0	0			
		繰越し等	—	—	0	0			
		計	—	—	57	43	—		
	執行額		—	—	31				
	執行率(%)		—	—	54%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	既存指針や制度の改正検討を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。		活動実績(当初見込み)					—	
						( )	( )		
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査等委託費	43		平成24年度で事業終了					
計	43								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	市町村における廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を促進するため、国自らが事業を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ごみ処理有料化、処理の広域化、収集運搬の効率化、低公害車の導入、より大規模な熱回収といった一般廃棄物処理における3R・低炭素化等について、現状の把握、優良事例の抽出、課題の検討等を行い、次の段階へと進めるために必要な施策の検討を確実に行うことが出来た。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度は、3者入札の結果、落札率46%で請負先を決定した。</li> <li>・委託契約については、引き続き競争性のある契約を実施する。</li> <li>・業務内容について、平成23年度は、現状の把握、優秀事例の収集等の基礎調査を行った。</li> <li>・平成24年度は、平成23年度の基礎検討の成果を踏まえて、廃棄物処理の更なる3R化・低炭素化を推進するよう事業を進めていく。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初の目的を達成するため、事業終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査業務	13			
外注費	アンケート収集、海外事例調査等	5			
一般管理費	調査業務	3			
消費税		1			
その他	調査業務	1			
計		23	計		0
B.(財)日本環境衛生センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	廃棄物処理の3R化・低炭素化改革支援事業	23	2	40%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	廃棄物の適正処理の検討等	8	随意契約	—